



JICA (ER) 第 1-15001 号

平成 21 年 1 月 15 日

環境社会配慮審査会
委員長 村山 武彦 殿

独立行政法人 国際協力機構
理 事 黒木 雅文



環境社会配慮審査会への諮問について

JICA 環境社会配慮ガイドライン 2.4 の規定に基づき下記事項につき諮問いたします。

記

1. 件名

諮問第 8 号

「ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査」

2. 諮問事項

「ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査」のドラフト・ファイナル・レポートにおける環境社会配慮

以 上

平成21年2月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事 黒木 雅文 殿

環境社会配慮審査会
委員長 村山 武彦

諮問第8号に対する答申について

環境社会配慮ガイドライン2.4の規定に基づき、諮問第8号「ザンビア国ルサカ市総合都市開発計画調査」（開発調査）の環境影響評価について、別紙のとおり答申いたします。

コメントの種類に応じて、答申内容を協力事業に反映するよう、お取り計らい下さい。

ザンビア国「ルサカ市総合都市開発計画調査」
インナーリング道路の Pre-F/S
答申

代替案比較

1. ルートの代替案比較に関して、「住民移転」以外の主要環境項目についても情報提供し、検討の際の重み付けについて明確にした上で、代替案1を選択することの妥当性を示す必要がある。その際、道路用地取得費と住民移転費（補償や代替地取得の費用等）も含めて費用を比較することが望ましい。
2. ルートの代替案比較の結果選定された代替案1について、道路幅員・車線数、高架・地上、舗装レベル、若干のルート変更可能性などの観点から技術的代替案を設定し、比較する必要がある。

非自発的住民移転

3. 移転対象者のうち、「自営業者」について、今後営業補償等を必要とする場合とそうでない場合を区別して把握することが望ましい。
4. 住民移転計画を策定する際には、本案件で実施した社会経済調査の結果を踏まえ、コミュニティが分断・離散することのないよう、コミュニティの現状とその範囲を調査した上で、慎重に移転方法や移転先を選定することが望ましい。
5. 住民移転に関して、移転住民だけでなく、受け入れ先の住民についても調査し、影響を把握した上で、適切な移転先候補地を提案することが望ましい。
6. ザンビア国における住民移転手続き（政策）の現状について詳しく把握し、公開することが望ましい。
7. ザンビア国における従来の事例では、世界銀行の補償水準を下回る点があるにもかかわらず、本件の優先道路プロジェクトでは世界銀行の水準で対処していることは望ましい。

影響評価

8. 大気汚染の影響評価に関して、新規道路が供用されることに伴う走行距離の短縮と交通渋滞の緩和・解消により、地域的には大気汚染物質の排出量総体が減少する可能性もある。そのため、地域全体として大気汚染物質総排出量の把握を行い、環境影響の評価を行うことが望ましい。

環境社会配慮調査の位置づけ

9. 本件で行った環境社会配慮調査の位置付けを明確にし、今後相手国が実施する EIA が効果的及び効率的に行われるようにすべきである。

その他

10. 本件に対して世界銀行の補償水準が適用される結果、本件と関連する事業で発生するかもしれない移転対象者への補償に不公平が生じるおそれがある。そのため、移転対象者への補償について、本件に限らず、ザンビア国として世界銀行の水準を採用するような積極的な提案を期待するとの意見も表明された。

以上